

# 四半期報告書

(第57期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

**八千代工業株式会社**

(E02224)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1   主要な経営指標等の推移	1
2   事業の内容	2
3   関係会社の状況	2
4   従業員の状況	2
第2   事業の状況	3
1   生産、受注及び販売の状況	3
2   事業等のリスク	4
3   経営上の重要な契約等	4
4   財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3   設備の状況	6
第4   提出会社の状況	7
1   株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2   株価の推移	9
3   役員の状況	9
第5   経理の状況	10
1   四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2   その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 正彰
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 北村 哲也
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 北村 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間	第56期
連結会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	243,959,823	195,049,644	91,798,631	72,651,279	309,283,479
経常利益 (千円)	5,761,171	138,788	2,594,714	1,276,847	5,619,234
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	855,448	△4,269,409	△1,110,718	891,941	391,487
純資産額 (千円)	—	—	46,523,190	37,205,802	41,210,778
総資産額 (千円)	—	—	138,682,322	122,043,889	120,054,313
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,750.39	1,368.17	1,545.33
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	35.62	△177.79	△46.25	37.14	16.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	30.3	26.9	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,904,657	8,392,998	—	—	13,224,788
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△20,697,571	△10,474,643	—	—	△26,000,592
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,700,881	979,278	—	—	15,336,299
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	6,015,714	3,886,786	4,835,390
従業員数 (人)	—	—	6,750	6,590	6,877

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含めておりません。

3 第56期第3四半期連結累計期間、第57期第3四半期連結会計期間及び第56期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期第3四半期連結累計期間及び第56期第3四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。  
なお、ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッドは、平成21年12月31日に解散し、清算中であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	6,590 (801)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )内の数字は外数で、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	2,437 (187)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )内の数字は外数で、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車部品	36,419,786	△27.6
自動車組立	36,120,970	△13.1
その他	40,805	△24.0
計	72,581,562	△21.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含めておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車部品	36,731,332	△22.3	12,405,984	△17.0
自動車組立	36,570,570	△12.6	11,670,200	△12.8
その他	43,834	△11.9	16,036	△7.5
計	73,345,738	△17.7	24,092,220	△15.0

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車部品	36,489,493	△27.3
自動車組立	36,120,970	△13.1
その他	40,815	△24.0
計	72,651,279	△20.9

(注) 1 金額には、消費税等を含めておりません。

2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	65,213,648	71.0	51,564,420	71.0

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績

当第3四半期連結会計期間の経済状況は、国内においては、失業率が高水準にあるなど、景気は依然として厳しい状況にあるものの、個人消費を中心に、持ち直しの動きがみられるようになりました。一方、海外においては、米国の景気は引き続き深刻な状況にあり、信用収縮の継続や雇用の悪化などによる低迷が懸念されるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられるようになりました。アジア諸国の景気は、中国やインドでは回復しており、その他の国においても総じて景気は回復しつつあります。また、欧州主要国の景気は引き続き深刻な状況にあり、信用収縮や自動車買換え支援策の反動、雇用の悪化などによる低迷が懸念されるものの、下げ止まりがみられるようになり、緩やかな持ち直しが見込まれるようになりました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に 대응するため、研究開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、製品の軽量化やコストダウンなど引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、需要の減少による減産下においても生産効率を落とすことのないボトム体質の構築に取り組み、各地域の需要に応じた生産の最適化を図ってまいりました。また、品質面では、引き続き桁違い品質の実現に向けて取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、自動車部品分野及び自動車組立分野における大幅な受注の減少などにより、726億5千1百万円と前年同期に比べ191億4千7百万円、20.9%の減収となりました。利益につきましては、自動車部品分野及び自動車組立分野の減収に伴う利益の減少及び減価償却費の増加などにより、原価改善効果並びに販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、経常利益は、12億7千6百万円と前年同期に比べ13億1千7百万円、50.8%の減益となりました。四半期純利益は、8億9千1百万円と、減損処理による持分法適用関連会社の投資有価証券評価損7千万円及び持分法適用関連会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額23億9千8百万円を特別損失に計上した前年同期の四半期純損失11億1千万円に比べ20億2百万円の増益となりました。

### 分野別売上高の状況

#### (自動車部品分野)

自動車部品分野では、国内においては、部品全般における大幅な受注の減少などにより、売上高は、167億4千3百万円と前年同期に比べ86億1千9百万円、34.0%の減収となりました。北米においては、連結子会社であるエーワイマニュファクチュアリングリミテッド(米国)、ユーエスヤチヨインコーポレーテッド(米国)、ヤチヨマニュファクチュアリングオブアラバマエルエルシー(米国)及びヤチヨオブオンタリオマニュファクチュアリングインコーポレーテッド(カナダ)における大幅な受注の減少や為替換算上の減少などにより、売上高は、75億9千7百万円と前年同期に比べ42億2千9百万円、35.8%の減収となりました。アジアにおいては、連結子会社であるサイアムヤチヨカンパニーリミテッド(タイ)における受注の減少や為替換算上の減少などにより、八千代工業(中山)有限公司(中国)及びゴウシタンロンオートパーツカンパニーリミテッド(ベトナム)における受注の増加や平成20年12月より操業を開始したゴウシインディアオートパーツプライベートリミテッド(インド)の売上増加などはあったものの、売上高は、121億4千8百万円と前年同期に比べ8億6千3百万円、6.6%の減収となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は、364億8千9百万円と前年同期に比べ137億1千3百万円、27.3%の減収となりました。

#### (自動車組立分野)

自動車組立分野では、前年同期は、新型「ライフ」の投入効果などにより、大きく売上増加につながりましたが、当第3四半期連結会計期間においては、その効果が薄れたことなどから、受注台数が大幅に減少したことにより、平成21年5月よりエンジン組立工場の稼働に伴うエンジン及びトランスミッションの売上が計上されたことによる売上増加はあったものの、売上高は、361億2千万円と前年同期に比べ54億2千1百万円、13.1%の減収となりました。

#### (その他分野)

その他の分野の売上高は、4千万円と前年同期に比べ1千2百万円、24.0%の減収となりました。

## (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、1,220億4千3百万円と前年度に比べ19億8千9百万円の増加となりました。

増加した要因は、繰延税金資産の取崩しによる投資その他の資産の減少などがあったものの、受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、848億3千8百万円と前年度に比べ59億9千4百万円の増加となりました。

増加した要因は、長期借入金、賞与引当金の減少などがあったものの、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、372億5百万円と前年度に比べ40億4百万円の減少となりました。

減少した要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、賞与の支払いによる賞与引当金の減少額11億6千3百万円、有形固定資産の取得による支出26億2百万円などの資金需要及び長期借入金の純減額8億8千4百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益11億8千4百万円、減価償却費32億4千5百万円などにより、当第3四半期連結会計期間末における資金残高は38億8千6百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比べ4億8千5百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、賞与の支払いによる賞与引当金の減少額11億6千3百万円、売上債権の増加額41億1千4百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益11億8千4百万円、減価償却費32億4千5百万円、仕入債務の増加額44億4千2百万円などにより、前年同期に比べ1億1千9百万円増加し、42億4千8百万円（前年同期は41億2千9百万円の収入）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより、前年同期に比べ46億6千3百万円減少し、29億2千3百万円（前年同期は75億8千7百万円の支出）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純増額4億1千4百万円などがあったものの、長期借入金の純減額8億8千4百万円などにより、前年同期に比べ58億7千4百万円増加し、7億9百万円（前年同期は51億6千5百万円の収入）となりました。

## (4) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、6億8千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

② 重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

イ 提出会社

事業所名(所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
柏原工場 (埼玉県狭山市)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	39,611	平成21年10月～12月	環境改善、 新規受注対応
四日市製作所 (三重県四日市市)	自動車組立	生産関連設備	2,857,091	平成21年10月～12月	新規受注対応、 新工場建設用地、 設備更新等
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	自動車部品	生産関連設備	66,874	平成21年10月～12月	新規受注対応
栃木研究所 (栃木県さくら市)	自動車部品	研究開発設備	83,475	平成21年10月～12月	試験装置、 試験棟建設、 設備更新

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ロ 国内子会社

会社名(所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	自動車部品	生産関連設備 研究開発設備	266,081	平成21年10月～12月	新規受注対応、 新工場建設等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ハ 在外子会社

会社名(所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファク チュアリング インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 バリー)	自動車部品	生産関連設備	16,368	平成21年7月～9月	省力・合理化等
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国 アラバマ州 スティール)	自動車部品	生産関連設備	24,015	平成21年7月～9月	能力拡充、 設備更新
エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロンバス)	自動車部品	生産関連設備	52,604	平成21年7月～9月	省力・合理化等
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	自動車部品	生産関連設備	51,234	平成21年7月～9月	新規受注対応等

③ 重要な設備の新設等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

④ 重要な設備の除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期 会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	24,042,700	—	3,685,600	—	3,504,066

## (5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	12,103	50.34
大竹榮一	東京都練馬区	1,312	5.46
八千代工業従業員持株会	埼玉県狭山市柏原393番地	617	2.57
ビービーエイチ フォー フィ デリティー ロープライス ス tock ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	550	2.29
大竹好子	東京都練馬区	500	2.08
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	491	2.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	457	1.90
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台1丁目5番4号	438	1.82
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	375	1.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	1.46
計	—	17,197	71.53

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。
- 2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーより、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	提出日	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
フィデリティ投信株式 会社	東京都港区虎ノ門4丁 目3番1号 城山トラ スタワー	平成21年 5月29日	平成21年 6月5日	799	3.33
エフエムアール エル エルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	平成21年 5月29日	平成21年 6月5日	550	2.29

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,012,300	240,123	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,123	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	28,900	—	28,900	0.12
計	—	28,900	—	28,900	0.12

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	672	773	1,050	947	910	869
最低(円)	491	648	728	805	840	765

月別	平成21年10月	11月	12月
最高(円)	785	668	719
最低(円)	630	465	515

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

## 3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありませ ん。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,751,851	4,873,951
受取手形及び売掛金	※3 33,821,835	27,221,179
商品及び製品	1,061,428	828,237
仕掛品	1,643,622	1,632,622
原材料及び貯蔵品	4,185,572	4,173,180
その他	2,490,587	4,232,776
流動資産合計	47,954,897	42,961,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,155,230	40,883,260
機械装置及び運搬具	82,021,207	79,657,765
工具、器具及び備品	41,651,933	38,837,461
土地	16,455,124	15,660,695
建設仮勘定	3,453,330	3,833,508
減価償却累計額	△116,498,828	△108,404,801
有形固定資産合計	69,237,998	70,467,888
無形固定資産		
のれん	1,219,592	1,434,814
その他	402,494	413,144
無形固定資産合計	1,622,086	1,847,958
投資その他の資産	※1 3,228,907	※1 4,776,517
固定資産合計	74,088,992	77,092,364
資産合計	122,043,889	120,054,313

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,526,908	23,612,466
短期借入金	25,016,762	19,768,580
1年内返済予定の長期借入金	5,793,333	5,610,137
賞与引当金	889,344	2,015,894
その他	7,089,241	8,180,664
流動負債合計	68,315,590	59,187,743
固定負債		
長期借入金	10,829,698	14,610,355
退職給付引当金	4,533,641	3,983,722
その他	1,159,156	1,061,713
固定負債合計	16,522,496	19,655,790
負債合計	84,838,087	78,843,534
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,685,600	3,685,600
資本剰余金	3,504,076	3,504,076
利益剰余金	31,120,793	35,966,533
自己株式	△24,648	△24,648
株主資本合計	38,285,822	43,131,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166,649	129,198
為替換算調整勘定	△5,597,513	△6,151,641
評価・換算差額等合計	△5,430,864	△6,022,443
少数株主持分	4,350,844	4,101,659
純資産合計	37,205,802	41,210,778
負債純資産合計	122,043,889	120,054,313

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	243,959,823	195,049,644
売上原価	228,682,842	186,749,223
売上総利益	15,276,980	8,300,421
販売費及び一般管理費	※1 9,187,955	※1 7,924,878
営業利益	6,089,024	375,542
営業外収益		
受取利息	106,676	65,360
固定資産賃貸料	—	69,462
持分法による投資利益	108,513	—
その他	132,889	174,915
営業外収益合計	348,079	309,738
営業外費用		
支払利息	510,926	457,425
為替差損	132,269	—
その他	32,736	89,067
営業外費用合計	675,932	546,493
経常利益	5,761,171	138,788
特別利益		
固定資産売却益	15,838	11,461
その他	—	840
特別利益合計	15,838	12,301
特別損失		
固定資産売却損	—	61,571
固定資産除却損	—	132,471
貸倒引当金繰入額	2,398,477	—
投資有価証券評価損	70,027	—
減損損失	—	48,675
特別退職金	—	259,179
その他	395,618	22,320
特別損失合計	2,864,123	524,218
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,912,887	△373,128
法人税等	1,580,865	3,660,225
少数株主利益	476,573	236,055
四半期純利益又は四半期純損失(△)	855,448	△4,269,409

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	91,798,631	72,651,279
売上原価	86,156,757	68,622,761
売上総利益	5,641,873	4,028,518
販売費及び一般管理費	※1 3,051,602	※1 2,650,152
営業利益	2,590,271	1,378,366
営業外収益		
受取利息	43,700	43,602
受取配当金	—	39,763
為替差益	109,293	—
その他	40,225	47,967
営業外収益合計	193,219	131,333
営業外費用		
支払利息	178,707	167,043
その他	10,068	65,808
営業外費用合計	188,776	232,851
経常利益	2,594,714	1,276,847
特別利益		
固定資産売却益	6,491	4,278
特別利益合計	6,491	4,278
特別損失		
固定資産売却損	—	2,332
固定資産除却損	—	65,788
貸倒引当金繰入額	2,398,352	—
投資有価証券評価損	70,027	—
特別退職金	—	24,128
その他	140,954	4,028
特別損失合計	2,609,334	96,277
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,128	1,184,848
法人税等	879,420	73,562
少数株主利益	223,169	219,345
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,110,718	891,941

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,912,887	△373,128
減価償却費	8,588,170	9,451,354
減損損失	—	48,675
のれん償却額	215,222	215,222
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,403,846	△1,126,550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,377,227	—
受取利息及び受取配当金	△118,313	△109,791
支払利息	510,926	457,425
持分法による投資損益(△は益)	△108,513	—
投資有価証券評価損益(△は益)	70,027	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△7,176	50,109
有形固定資産除却損	285,274	132,471
売上債権の増減額(△は増加)	△7,942,604	△6,883,012
たな卸資産の増減額(△は増加)	713,782	△186,020
仕入債務の増減額(△は減少)	8,144,465	5,497,529
その他	1,998,124	527,403
小計	16,235,655	7,701,688
利息及び配当金の受取額	122,919	100,833
利息の支払額	△507,724	△446,058
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,946,192	1,036,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,904,657	8,392,998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△21,660,858	△10,009,271
有形固定資産の売却による収入	79,244	390,701
貸付けによる支出	△1,716,590	—
貸付金の回収による収入	2,603,630	—
その他	△2,997	△856,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,697,571	△10,474,643
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,193,973	5,292,737
長期借入れによる収入	4,600,290	305,410
長期借入金の返済による支出	△4,218,190	△3,909,753
配当金の支払額	△720,413	△576,314
少数株主への配当金の支払額	△23,787	—
その他	△130,991	△132,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,700,881	979,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△659,560	153,762
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,248,406	△948,604
現金及び現金同等物の期首残高	3,734,739	4,835,390
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,568	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,015,714	※1 3,886,786

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサ ス リミターダは、平成21年9月に設立されたため、第2四半期連結会 計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 19社</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は、42,248千円であります。</p> <p>2 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「持分法による投資利益」は、17,766千円であります。</p> <p>3 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、38,517千円であります。</p> <p>4 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は、8,661千円であります。</p> <p>5 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、285,274千円であります。</p> <p>6 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は、27,014千円であります。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>1 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「減損損失」は、27,014千円であります。</p> <p>2 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、△17,400千円であります。</p> <p>3 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「持分法による投資損益(△は益)」は、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「持分法による投資損益(△は益)」は、△17,766千円であります。</p>	

当第3四半期連結会計期間  
 (自 平成21年10月1日  
 至 平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間末において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」は、当第3四半期連結会計期間末は「原材料及び貯蔵品」として表示しております。

なお、前第3四半期連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は、865,874千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は、5,554千円であります。

2 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は、2,832千円であります。

3 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、36,440千円あります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																					
<p>※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2,250,401千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド</td> <td>791,316</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>791,316</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	791,316	銀行借入金	計	791,316	—	<p>※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2,215,751千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド</td> <td>800,964</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユー ワイ ティー リミテッド</td> <td>346,495</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,147,459</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	800,964	銀行借入金	ユー ワイ ティー リミテッド	346,495	銀行借入金	計	1,147,459	—
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																				
ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	791,316	銀行借入金																				
計	791,316	—																				
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																				
ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	800,964	銀行借入金																				
ユー ワイ ティー リミテッド	346,495	銀行借入金																				
計	1,147,459	—																				
<p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機 関の休日であったため、次の四半期連結会計期間 末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高 に含まれております。 受取手形 3,622千円</p>																						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりで あります。</p> <p>荷造運賃 1,668,833千円 給料手当 1,880,624千円 研究開発費 1,713,981千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりで あります。</p> <p>荷造運賃 1,009,706千円 給料手当 1,707,074千円 研究開発費 1,930,611千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりで あります。</p> <p>荷造運賃 550,152千円 給料手当 588,704千円 研究開発費 675,293千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりで あります。</p> <p>荷造運賃 375,730千円 給料手当 558,042千円 研究開発費 689,442千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 6,061,554千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △45,840千円 現金及び現金同等物 6,015,714千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 4,751,851千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △865,064千円 現金及び現金同等物 3,886,786千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,042,700株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 28,934株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	360,206	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	216,123	9	平成21年9月30日	平成21年11月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,947,376	11,827,140	13,024,114	—	91,798,631	—	91,798,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,688,755	16,542	50,139	—	1,755,436	(1,755,436)	—
計	68,636,132	11,843,682	13,074,253	—	93,554,067	(1,755,436)	91,798,631
営業利益 又は営業損失(△)	637,809	334,352	1,542,300	△398	2,514,064	76,207	2,590,271

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,897,561	7,597,400	12,156,318	—	72,651,279	—	72,651,279
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,638,780	91,906	26,894	—	1,757,580	(1,757,580)	—
計	54,536,342	7,689,306	12,183,212	—	74,408,860	(1,757,580)	72,651,279
営業利益 又は営業損失(△)	△86,589	64,213	1,473,715	△1,849	1,449,490	(71,123)	1,378,366

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	173,998,888	35,998,975	33,961,959	—	243,959,823	—	243,959,823
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,772,555	143,129	357,757	—	5,273,443	(5,273,443)	—
計	178,771,443	36,142,105	34,319,716	—	249,233,266	(5,273,443)	243,959,823
営業利益 又は営業損失(△)	995,714	1,638,233	3,505,029	△3,184	6,135,792	(46,767)	6,089,024

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	143,068,307	20,414,628	31,566,708	—	195,049,644	—	195,049,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,567,074	310,816	91,897	—	3,969,788	(3,969,788)	—
計	146,635,381	20,725,445	31,658,606	—	199,019,433	(3,969,788)	195,049,644
営業利益 又は営業損失(△)	△2,575,050	△177,435	3,240,512	△2,423	485,603	(110,060)	375,542

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間

北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド

その他の地域：英国

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間

北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド

その他の地域：英国、ブラジル

3 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は106,232千円減少しております。

4 追加情報

前第3四半期連結累計期間

当社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度税制改正を契機に経済的使用可能予測期間を見直した結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は367,763千円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	11,827,382	11,906,948	1,125,571	24,859,902
II 連結売上高(千円)	—	—	—	91,798,631
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9	13.0	1.2	27.1

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,524,891	10,723,177	1,510,576	19,758,644
II 連結売上高(千円)	—	—	—	72,651,279
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	14.8	2.1	27.2

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	35,999,401	32,529,764	1,473,632	70,002,798
II 連結売上高(千円)	—	—	—	243,959,823
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	13.3	0.6	28.7

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	20,341,304	28,595,116	3,070,433	52,006,855
II 連結売上高(千円)	—	—	—	195,049,644
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	14.7	1.6	26.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間

北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド他

その他の地域：英国他

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間

北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド他

その他の地域：英国、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比べ著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,368円17銭	1株当たり純資産額	1,545円33銭

## 2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	35円62銭	1株当たり四半期純損失(△) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	△177円79銭

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	855,448	△4,269,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	855,448	△4,269,409
期中平均株式数(株)	24,013,753	24,013,766

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失(△) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	△46円25銭	1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	37円14銭

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△1,110,718	891,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△1,110,718	891,941
期中平均株式数(株)	24,013,750	24,013,766

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べ著しい変動がないため記載しておりません。

## 2 【その他】

平成21年10月27日の取締役会において、平成21年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、第57期中間配当金を次のとおり支払う旨決議いたしました。

- |                     |             |
|---------------------|-------------|
| ① 中間配当金総額           | 216,123千円   |
| ② 1株当たり中間配当金        | 9円00銭       |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年11月24日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。